



# 有識者提言・意見集「関西広域連合の未来に向けて ～分権型社会の確立～」 (仮称)の編纂について(案)

令和3年10月28日  
本部事務局

分権型社会の実現に向けて取り組んできた関西広域連合への国の事務・権限の移譲及び国土の双眼構造の構築については、広域連合設立から10年が経過した今もなお課題が多い。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の対応においても、国と都道府県の関係等について多くの課題が指摘されている。

これらの状況を踏まえ、関西広域連合が担うべき役割、国土構造のあるべき姿等について、改めて有識者に提言・意見を求め、分権型社会の理論的基礎の再整理を行った上で、実現に向けて取り組んでいく。

## 1 テーマ

以下3テーマについて、各有識者が専門分野に応じて提言・意見文を執筆する。

- ① 国と地方(関西広域連合を含む。)の役割分担のあり方(平時・緊急時)
- ② 国土構造(あるべき姿、首都中枢機能バックアップ等)
- ③ 関西における行政組織の将来像(日本の行政システムを先導する関西)

## 2 執筆依頼有識者

別紙のとおり

## 3 執筆有識者座談会

提言・意見文の執筆と並行して、執筆有識者が闊達に議論し、提言・意見文執筆における示唆を得られる場として、執筆有識者による座談会を実施する。

## 4 執筆有識者と広域連合委員との意見交換

提言・意見集の完成を広域連合委員会において報告するとともに、執筆有識者と広域連合委員との意見交換を実施する。

## 5 スケジュール

令和3年10月末	提言・意見文執筆依頼
11～12月	執筆有識者座談会
令和4年2月末	提言・意見文提出締切
3～4月	編集・校閲・製本
5月(予定)	提言・意見集完成、執筆有識者との意見交換(広域連合委員会)

(別紙)

有識者提言・意見集「関西広域連合の未来に向けて ～分権型社会の確立～」(仮称)

執筆依頼有識者(案)

(氏名五十音順・敬称略)

氏名	職名	専門・研究分野等
家田 仁	政策研究大学院大学特別教授	交通・都市・国土に関わる諸計画と諸政策
石田 和之	関西大学教授	租税論、財政学、公共経済、労働経済
上村 敏之	関西学院大学教授	財政学、公共経済学
加藤 恵正	兵庫県立大学大学院教授	経済地理学、都市・地域経済政策
木村 陽子	奈良県立大学理事	財政学、社会保障政策学
更家 悠介	関西経済同友会常任幹事 サラヤ株式会社代表取締役社長	関西経済同友会地方分権改革委員会委員長(2017～2018年度)、経営塾塾頭(2019～2021年度)
谷 隆徳	日本経済新聞社編集委員	地方行財政、地方分権、都市政策、国土政策
中谷 真憲	京都産業大学教授 NPO法人グローバル人材開発センター専務理事兼事務局長	市民社会論、公共政策
新川 達郎 (編集委員兼務)	同志社大学名誉教授	行政学、地方自治論、公共政策論
林 宜嗣	EBPM 研究所代表	国と地方の財政関係、都市の再生と活性化、税負担の公平性
真鍋 精志	関西経済連合会副会長 西日本旅客鉄道株式会社相談役	関西経済連合会地方分権・広域行政委員会担当副会長
山下 淳	関西学院大学教授	自治体法務、都市法、地方自治法
山下 茂	明治大学名誉教授	地方自治論
計 13 名		